

## 川越・東松山民商 民商だより 12/21 NO.42

川越市小仙波町 3-15-5 TEL049-222-4344 FAX 049-225-0340

民商のホームページ <http://www.kawagoehigasimatuyama.org/>

### 力を合わせて危機打開、インボイス中止の運動を強めよう!

3年に及ぶコロナ禍に加え、ロシアによるウクライナ侵略と円安・物価高騰が追い打ちをかけ、中小業者・国民の営業とくらしが極度に圧迫されています。

年明けから埼玉県は3月まで、まん延防止重点措置をとり飲食店を中心に営業を制限されました。5月まで実施されていた「埼玉県感染防止協力金」や「事業復活支援金」申請などの相談を通して、「一人の業者も取り残さない」「仲間を増やして営業とくらしを守る」たたかいを推進してきました。

また、コロナ禍で苦しむ業者への支援制度と休業補償制度の創設、自営業者を含めたすべての国保加入者への傷病手当の創設などの緊急要望書を2市7町全ての自治体へ提出しました。

### 岸田政権による、軍拡増税反対

第26回参議院選挙が7月に投開票され、民商・全商連は「改憲・大軍拡反対」「立憲主義と民主主義を守れ」「消費税減税・インボイス制度実施中止」の要求を掲げて選挙戦をたたかいました。同じく7月10日に投開票となった東松山市長選では、政策合意が行われ、悲願であった市民と野党共闘の統一候補が誕生。当選はかないませんでした。市民と野党の共闘の大きな前進になりました。

参議院選挙結果は、改憲へと突き進み、敵基地攻撃を可能にする大軍拡や核共有を主張する勢力が議席を伸ばしました。こうした議席が、衆参両院で改憲発議に必要な3分の2を超えたことは重要です。岸田首相は、選挙後すぐに、改憲草案作りの議論を加速させる姿勢を示しました。軍拡を進めるために、軍事費を今後5年間で43兆円を支出し、2027年度には現在の2倍の11兆円規模にと明言。

大軍拡路線は、くらしも商売も平和を壊します。ストップさせるための共同を広げ、反対運動を大きくしていきましょう。

### 商売つぶすインボイスの中止求めて声を大きく広げよう!

自公政権は、国による中小業者への直接支援は3月で打ち切ったまま、消費税の引き下げを求める世論にも背を向ける一方で、「消費税率の変更を伴わない増税策」であるインボイス制度を実施しようとしています。

秋の運動では、各地域の公民館などで消費税減税、インボイ



ス中止の学習会を行い、コロナ禍で薄れた「対話・交流」を深め合いました。全国的には、地方議会から政府へのインボイス実施の中止・延期を求める意見書送付を実現し、インボイス非登録業者を排除しようとする自治体やタクシー業界の動きを是正させてきています。

集会も各地で行われ、フリーランスや作家、出版関係者をはじめ農業者や労働組合など多彩な業界が結集し、画期的な共同の広がりを示し、「中止・延期」への可能性が広がっています。

来年3月末とされるインボイスの「登録期限」には特例があり、9月末までに申請すれば、10月から有効な番号が交付されます。申請した登録を取り消すことも可能です。「実施中止」に追い込むことを絶対にあきらめず、署名や議会請願・議員要請を強めます。「登録しないことが実施反対の意思表示」として、インボイス中止の運動と対策の学習活動を引き続き行なっていきます。

### 小規模事業者等価格高騰対策支援事業給付金・嵐山町のお知らせ

嵐山町では、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、急激な物価高騰により、経営上の影響を受けている町内小規模事業者等の事業継続や事業再開に向けた取組みを応援することを目的とし、町独自の給付金の申請が始まっています。お気軽にご相談を。

### 対象事業者

1. 給付金の支給後も事業活動を継続する意思があること
2. 直近の法人は法人税申告、個人は所得税確定申告を行っていること
3. 町内事業者向けアンケートに協力できる事業者であること

**支給額** 法人10万円、個人5万円

※以下の事業者は、法人6万円、個人3万円の上乗せ支給対象になります。  
D. 建設業、E. 製造業、H. 運輸業、郵便業、M. 宿泊業、飲食サービス業  
N. 生活関連サービス業（中分類78 洗濯・理容・美容・浴場業のみ該当）

### 提出書類

- (1) 小規模事業者等価格高騰対策支援事業給付金支給申請書
- (2) 事業所の所在地や事業内容等を記載した書類の写し  
(法人) 登記事項証明書など (個人) 営業許可証、許認可証など
- (3) 振込先口座がわかる通帳の写し
- (4) 直近の申告書(法人:事業概況報告書も)(個人:決算書か収支内訳書も)
- (5) 個人事業主は本人確認書類の写し(運転免許証、健康保険証など)

**編集後記** 今年を振り返ってみると、7月の参議院選挙終盤に襲撃された安倍晋三元首相の国葬強行から、岸田政権の独断ぶりがあからさまになったと感じます。その後の統一教会との問題による閣僚辞任、さらに年末に入って突如の大増税発言についても、与党内からの反対が相次ぐ始末。「聞く力」とは何だったのか?春のいっせい地方選挙で、審判を下しましょう。

